

監査等委員である取締役メッセージ

取締役・監査等委員長(常勤)

矢口 弘



6月の株主総会において、監査等委員に就任いたしました。入社以来、情報システム、監査、人事、コンプライアンス部門で業務を行ってまいりましたが、今後はその経験を活かし、常勤監査等委員として、公正かつ客観的な監査業務を通じて、不祥事を防止するとともに、健全で持続的な会社の成長に貢献したいと考えています。

会社は、どのような事業環境下でも新たな可能性を追求する柔軟性を発揮しながら、成長発展し続けなければなりません。当社が策定した長期ビジョンと中期経営計画が、適法・適正な業務執行のもとで推進され成果が上がっているかを監視・検証するため、監査環境の整備や社内の情報収集を積極的に行い、社外取締役との情報共有を進め、監査の実効性を高めるように努めます。

昨今、業務のデジタル化、ICTを活用した生産性の向上、時間と場所に縛られない多様な働き方への対応などは、企業にとって喫緊の課題であり、具体的取り組みを一層加速させる必要性を感じています。それらは、長期ビジョン達成にむけての大切な成長戦略でもあり、「新しい価値をつくる総合力企業へ」の変革を成し遂げるためにも、大いに議論を深め、次に活かすことを期待しています。

社外取締役・監査等委員

菊池 きよみ



2020年は、年初から新型コロナウイルス感染症が発症し、世界経済に大きな打撃を与えています。1月には中国企業の対応を見て「下手をすると文明が一つ終焉するかもしれない」との考えが頭をよぎりました。その2ヶ月後には世界保健機関がパンデミックを宣言することになりますが、その間、またその後のさまざまな日本企業の対応を目の当たりにして、その危機意識の薄さや平時のBCP対応の不足に愕然とすることもありました。当社においても、早くから「現場はどうするのか」「感染症収束後はどのような事態を想定しているのか」と問いかけてきました。信頼に値する情報が少ない中での客観的事実にもとづいた情報の選択、本質を見極めた冷静な情勢判断は、平時から実践しておかなければ機能しないとの考えからであり、取締役会などでは常にそのような趣旨からの質問を心がけております。

結果的に今回の事態が世界経済に与える影響の大きさは歴史のみが知ることになるでしょうが、このパンデミックは、当社がどのような会社をめざすのか、その根本を問い直す良い契機を与えてくれたとも言えます。長い歴史の中では想定外・未曾有の事態の発生は避けられません。ウィズ・コロナ(コロナとの共存)も大事ですが、常にアフター・コロナを想定に入れ、危機に負けないふれない経営、世の中に真に役立つ会社づくりをじっくりと考え抜いていただき、ピフォー・コロナよりも一層堅固な会社として持続的に発展していけることを期待しています。

社外取締役・監査等委員

三野 耕司



社外取締役として公の意識を持ち、業種に縛られることなく視野を広げ、中長期的な視点で俯瞰するよう心がけています。

ややもすると、ゼネコン業界は縦割りの組織に縛られ、各事業の延長線上での思考にとどまりやすいところがあるため、社内外での信頼できるネットワークを活かし、外部の視点、気づきをもって、より組織全体としての能力を高めるべく各層に働きかけるようにしています。

社会インフラ整備などを担い、広い裾野を有する建設業を主たる生業とする当社は、今回の新型コロナウイルスによる感染拡大のような世界レベルでの環境激変下においても、引き続き現場を重視し、粘り強くしなやかに事業を継続し、多くのステークホルダーの皆様からの信頼を堅持しつつ、安定・発展的な利益・成長をともにめざしていきたいと思っております。

今後とも起こりうるであろう、さまざまな環境の変化やデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめ各種技術革新などによる非連続性の環境にある現在、これまでの業界や組織の常識にこだわることなく、必要なリスクをとり、挑戦する人財を育成し、それを受け入れる組織・風土づくりがより重要になります。

まずは当社の経営幹部が覚悟を持ってリーダーシップを発揮し、強靱な組織力でこの難局を乗り越えていくことを強く望みます。

社外取締役・監査等委員

池田 純



今年の6月で社外取締役に就任して4年が経過しました。その間、株主、社会の目線での客観的立場から過去や業界慣習にとらわれない変革を促進する発言を心がけてきました。昨年は当社の規模、業界内の立ち位置ゆえにできることがあるはずと申し上げましたが、変化は起こり始めていると感じています。取締役会における議論以外でも、社内での服装の自由化、今年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発令の翌日に業界に先駆けて決定した工事の中断など、性質は異なりますが、保守的な社風、業界の横並び体質を変えていくという会社としての強い意思の表れと思えます。

一方で、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界規模での拡大は長期化し、事態が収束に向かっても、世界恐慌(1929年)以来の大不況となる警告が多く出されています。今後、経済の回復には時間がかかると思われ、大きく変容していくであろう社会に、企業としてどのように向き合っていくかが問われることになります。短期的利益のみではなく、SDGsに象徴される社会全体への企業の長期的な関与、貢献が企業価値としてますます重要となる流れの中でのさらなる変革を期待します。